

横田基地もいらない！10・8 市民交流集会 1,100人が参加

来年にはCV22オスプレイが配備される、という緊迫した情勢で開かれた第7回の集会。

午前部では、大阪毎日放送のDVD「映像、15なぜパンをとるのか」

を上映し、その後、琉球新報東京支社報道部長・新垣毅氏が「沖縄は今何を発信しつづけているか」と題して講演しました。

この午前部には約500人が参加しました。

午後部はエイサーの上演で始まりました。

講演は地元の「9条の会あきしま」の小柴康男氏が「危険度を増す横田基地」と題してオスプレイの構造的欠陥を。更に横田基地が米軍の世界戦略の一環で強化されていることを指摘しました。

横田基地問題を考える会

ニュース No. 31

連絡先
電話&FAX 0428-22-6273
ホームページ アドレス
Yokota-peace.sunnyday.jp



若者、子育てママ、地元住民など「私も黙ってはいられない」



集会では若者、子育てママ、地元住民などが、市民の目線で「私も黙ってはいられない」と発言しました。



窪田事務局長は基調報告で「暴走する安倍政権に立ち向かうには野党共闘が欠かせない。基地撤去の闘いを沖縄に学んで全都的な規模に発展させよう」と呼びかけました。

集会決議文を採択し、福生駅までデモ行進しました。

戦争法(安保関連法)成立一年が過ぎて

災害列島 日本の安全保障

篠原さん (上川原町)



去年、強行採決への怒号が飛び、国会を通過した安全保障法という名の戦争法は、ついに内戦中の南スーダンへの「駆け付け警護」という形でその正体を現してきました。しかも、稲田防衛大臣は現地滞在わずか7時間で「現地情勢は安定している」との極めて軽率な判断のもと、派遣部隊に新任務を付与しようとしています。

今年は4月の熊本大地震、猛烈な台風の襲来による河川の大氾濫、阿蘇山の噴火そして今月に入っている鳥取地

震など、日本列島は自然災害の活動期に入ったように見受けられます。

今、私たち日本人に求められているものは、国外での安全保障を迫るよりも、この自然の大災害に対する国内の安全保障を確保する事が、喫緊の課題とされます。

そして私たち米軍基地の周辺で生活している住民にとっては、自然災害の脅威に加えて、米軍機の騒音、墜落の危険という形で更に、その



安全保障を脅かされています。

私たちは憲法13条により、生命、自由、幸福追求権の最大限の尊重を保障されています。また、日米地位協定第16条で、合衆国軍隊に対し、日本国法令の尊重義務を課しています。

昨年5月、200名離れた調布飛行場で民間機が周辺の住宅に墜落し、3人の死者を出しました。今年9月には沖縄の嘉手納基地から飛び立ったジェット戦闘機が近くの洋上へ墜落しました。

米軍横田基地の周辺は海上ではなく住宅密集地です。調布での事故機は6人乗りの軽飛行機でした。我々の住宅地上空を飛行しているC130輸送機は全長30m、97人乗りの大型機です。このような大型機が燃料満載のまま地上に激突すれば、何十世帯という家屋が全焼する大惨事になるのは間違い

あつまつた。

米軍機の飛行がもたらす我々の

安全保障への脅威は人為的なものです。法治国家であるわが国としては、米軍基地司令官に対し、日本国憲法環境法、日米地位協定等の法令を厳格に遵守させれば、我々地域住民の負担軽減に大きく寄与するものと思われ

ます。そして私たち住民も主権者として、国の行政、米軍の基地の運用を厳しく監視して、日々の生活・安全を守っていきましょ。

高江一森が泣いた瞬間

馬場さん (立川市)

沖縄の東村高江のドキュメント映画「高江一森が泣いている」を見た。60年安保闘争の機動隊とのやり取りを見ることで、これが沖縄の現実なのだ改めて思う。

米軍オスプレイの離着陸練習場(ヘリパット)を東村

高江の周辺に6箇所も作れば、人口1400人の村民は生活できないのは当たり前だ。それを機動隊500人も東京、大阪などから派遣させ、強行しようとする防衛省は何処の国民を守るためにあるのか。映画を見ていて涙が出るほど、怒りがこみ上げて来た。

まったく、沖縄は太平洋戦争が続いているとしか思えない。米軍のやりたい放題のことを防衛省が手先となつて実行する構図は、日本国憲法の定める平和主義、基本的人権、国民主義など微塵も感じられない。

まさに無法地帯である。こんなことを許すわけには行かない。沖縄は日本の行く末を決める大きなキーポイントである。普天間の撤去、辺野古の工事中止、高江の工事中止は、横田基地へのオスプレイ配備中止屁と繋がる大きな闘いにならないといけないと痛感した。

私の想い



川根 進さん(小平市)

70年戦禍防ぎし9条を估(い)なす火遊び狂ってないか

安倍首相は「嘘も百篇 言えば国民が納得する」 とも思っているのだらうか! かつてのヒットラーを思い出す。

アメリカはイラクやアフガニスタンで金を使い果たした。その穴埋めを日本がやろうとしているのではないか? 彼は憲法を全く気にかけていないように、思われる。国民の一定の人たちが戦争を

マンガの世界のように考えているのを利用して、アメリカと肩を並べようとしているのではないか?

軍事費を増やすために、社会保障をドンドン削っている。社会保障の基準も一方的に変更している。若者の手取りと老人の手取りの比較では年金を片方だけに付けて統計数値を出している。

「今やいかに早く出すか」を問題にしているが、しかし、「一度立ち止まって考える」ことも重要だと思えます。

戦争を闘争といううそ寒さ

今やテレビも大手新聞も政府の意見を無批判に報道している。それが目立つ所に大きく報道されている。真面目な記事も載せているが、それらは別の場所に小さく掲載さ

れていて、多くの読者は見逃してしまふ...という汚い手を使っている。

「シールズ」・「ママの会」は素晴らしい運動形態

こうしたかれらの攻撃に対する私たちの運動では、「シールズ」という全く新しい運動体が生まれた。これは本当に素晴らしいことだと思います。

「シールズ」に続いて「ママの会」も生まれだし、「総行動実行委員会」という闘い方も生まれまし

た。昔は労働組合の幹部が方針を出せば良かったが、今は昔の手法は通用しないし、それでは大きな運動に発展させることは出来ないと思います。

戦争展は市民との接点が生まれる

小平で「平和のための

戦争展」に関わってきた。小平市や小平教育委員会の後援を得て開催しています。

ところがこの3年、毎年右翼が会場に押し付けてきてイチャモンを付けています。右翼は会場に来るだけでなく、市役所・教育委員会・公民館にも来て「何故後援を与えるのか?」と文句を言ってくる。

こうした市が困っているのを知って、今年は企画の一部を変更しました。横田基地の展示にしても「横田基地の変貌」としたいところを「横田基地の現状」とする...工夫をしました。

地域の底上げも...

西武線の鷹の台駅でスタンディングもやっています。国会周辺での行動も大事ですが、地域の底上げも疎かには出来ません。



11.23 オスプレイを東京・横田基地に配備させない

11月23日(水・祝)

午後1時30分 開会(文化行事 13:00~)

東京福生市・多摩川中央公園(青梅線「牛浜駅」より徒歩12分)

アピール行進(午後2時30分出発)

主催: オスプレイ反対東京連絡会

南スーダンPKOに「駆け付け警護」の新任務を付与?

政府は南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に参加する陸上自衛隊に「駆け付け警護」と「宿営地の共同防衛」の新任務を付与する方針。実施地域は自衛隊の宿営地がある首都ジュバ周辺に限定する方針。

この結果、武器使用の機会が増え、戦闘に巻き込まれるリスクが拡大することは避けられない。

「戦争法実行のとき」安倍首相 自衛隊幹部に訓示

安倍首相は9月12日、防衛省で自衛隊高級幹部に対して訓示で「安保法制の整備や日米新カイドライン(防衛協力の指針)の策定をあげ、今こそ実行のときだ」と延べ、本格的な運用段階への移行を求めた。

さらに、「自衛隊と政治とのシームレスな(切れ目のな

い)関係を構築していきたい」と述べ、政治と軍事の垣根を取り払う考えも表明した。



至近距離の射撃訓練も南スーダンPKO

防衛省陸上自衛隊研究本部が作成した「教訓要報」で「全隊員による個人携行兵器の実弾射撃(至近距離射撃)実施」記されています。

至近距離での射撃は、瞬時に敵味方を判断する必要があるため、民間人殺傷に繋がる恐れが増大します。

南スーダン戦闘拡大 1週間で60人死

南スーダン軍報道官は政府軍と前副大統領派との戦闘で過去1週間で60人が死亡したと発表した。軍報道官によると、副大統領派が1週間で民間人28人を殺害し、同派も21人を失った。

国際人権団体アムネスティは7月

の政府軍と反政府勢力の間で戦闘が発生した際、政府軍が多数の住民を虐殺し、レイプや略奪を行ったとの報告書を公表している。

「戦場」で緊急処置が可能に

防衛省は9月21日、戦場で負傷した自衛官に対し、医師の指示がなくても緊急処置が行えるよう「第1線救護衛生員」などの新制度を創設すると発表した。

新制度では、医師の指示がなくても気道の確保・胸腔穿刺・鎮痛剤投与など一定の手術・医療行為を現場の自衛官が独自にできるようにする予定。

防衛省は埼玉県の入間基地に隣接して、自衛隊病院と災害対処拠点を作るとしており、現地で反対集会が計画されている。



空母連絡オスプレイ

25年までに配備

米海軍は原子力空母艦載機部隊の連絡機C2グレイハウンドに代えて、CMV22オスプレイを2019年度までに交代させる計画。

横須賀を母港とするロナルド・レーガンに2機のC2が所属しており、オスプレイに交代する見通し。連絡機は空母が近海で行動している間、基地と洋上の空母を頻りに往復します。

軍事研究助成 10倍超に

軍事に転用可能な基礎研究の資金を助成する「安全保障技術研究推進制度」で、防衛省は1件の研究への助成額上限を、現行の十倍超の数十億円に引き上げることを検討している。

2015年に始まった制度では、助成の上限は3年間で1億2千万円。防衛省は来年度から1件に5年間で数10億円を助成する新たな助成枠を設ける方針だ。防衛省は「長期契約でより高度な先端技術を防衛装備品に取り込みたい」としている。

日本学術会議は発足以来「軍事研究には関与しない」という方針を掲げている。